



平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社
コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 唐澤 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 飯田 明彦

TEL 06-6416-1184

四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	3,957	△19.7	△331	—	△321	—	△689	—
24年9月期第2四半期	4,930	△6.9	530	3.7	521	△0.2	△82	—

(注) 包括利益 25年9月期第2四半期 △604百万円 (—%) 24年9月期第2四半期 △20百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	△295.46	—
24年9月期第2四半期	△35.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第2四半期	12,247	7,288	59.5
24年9月期	11,328	7,964	70.3

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 7,288百万円 24年9月期 7,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	30.00	—	30.00	60.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は定款において第2四半期末と期末日を基準日と定めておりますが、第2四半期末は無配、期末日における配当予想額は現時点では未定であります。なお、配当予想の修正については、本日(平成25年5月10日)公表いたしました「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	△27.3	△750	△165.2	△700	△159.8	△1,100	—	△471.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期2Q	2,678,600 株	24年9月期	2,678,600 株
② 期末自己株式数	25年9月期2Q	343,719 株	24年9月期	343,614 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期2Q	2,334,950 株	24年9月期2Q	2,335,072 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に下支えられる中、年明け以降、海外経済の減速からくる弱含みの状況からようやく抜け出し、個人の消費マインド改善に伴う住宅、自動車販売の回復などが相俟って緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の影響を受け発生した福島第一原子力発電所事故以降、当社グループの主要顧客である原子力発電所（以下、「原発」）向けマーケットの不確実性が一気に高まり、前連結会計年度の第3四半期以降は定期検査工事の受注がゼロとなっております。

こういった状況から、将来の原発関連需要の回復予測と、それに見合った経営資源最適化の検討を進めておりますが、情報不足に加え原発を取り巻く状況が日々変化する中にあることは、なかなか確実性の高い長期経営計画を策定するには至っておりません。そのため、短期的な収益源の確保、中長期的な代替収益獲得策の開発を当面の重要課題とし、これらの課題解決のため昨年春より「七本の矢」作戦（プロジェクト）を開始し、①提案型営業、②技術開発、③ボルティング事業、④製鋼事業、⑤海外事業、⑥TVO（シンガポールの子会社）事業、⑦除染・廃炉事業、以上七つをテーマに取り組みを加速させております。当連結会計年度からは「七本の矢」作戦本部を新たに会社機構の中に設置し、これにより全社的取組みに発展させるとともに、他に進行中のプロジェクトとの連携を強化することでより効率的且つ迅速な業績改善を進めております。

当第2四半期連結累計期間においては、製造部門である本社工場、伊賀工場の各拠点では、工場稼働の維持に重点をおき、メンテナンス部門の稼働率低下による固定費回収不足を少しでもカバーすることを強く意識した受注政策を進めることとし、前連結会計年度に締結したプラントメーカーとのバルブ包括受注契約案件をベースに、火力発電設備を中心とした全国的な営業活動による受注上積みを図ってまいりました。また原子力規制委員会によって新規制基準作りが進められるなか、原発の再稼働に向けそれを先取りした対策を進める一般電力事業者・プラントメーカーの動きに連携し、これら原発のシビアアクシデント対策設備用バルブの受注に尽力してまいりました。

鋳鋼製品を製造する伊賀工場においては、これらバルブ製品の製造だけでは絶対的な生産量不足を免れないことから、これまで以上に外部販売活動を強化し、機械加工、非破壊検査などの追加仕様を提案することにより受注量の拡大と単価の改善を進めてまいりました。

メンテナンス部門においては、停止期間中の原発メンテナンスを着実に進めるとともに、営業部門とタイアップし火力発電所向けに新規受注活動を進めておりますが、原発の停止状態にあつては、その代替機能を担う火力発電所は全国でフル稼働状況にあつて、このことが逆にメンテナンス需要の減少に繋るといえば悪循環となっていることから、厳しい状況に変化はありません。

このように全般的に厳しい受注環境にありますが、幅広く粘り強い営業活動を展開することはもちろん、一昨年に新たに発売した「液圧ナット」の販売拡大、原発に設置されたバルブ情報を一元的に管理し現場で即時に確認することを可能とするクラウド活用型システムの開発・販売、プラントの停止期間を最小限に留め高効率にメンテナンスを実現する各種バルブ現地改造工事提案、今後本格化するであろう原発廃炉事業参画の道筋をつけるための除染業務を通じた福島地区復興事業など、「七本の矢」作戦による収益拡大戦略を具体化する営業戦略を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に受注した海外向けバルブ製品及び部品、関西電力(新)姫路第二発電所向けバルブ製品、運転停止中の原発向け各種メンテナンス工事などを中心として、売上高は39億57百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

その種類別の内容は「表：報告セグメント内の種類別売上高」のとおりで、主力商品である「原子力発電所定期検査工事」は前年同四半期に比して93%もの大幅な減少となり、それにひきずられる形で「バルブ用取替補修部品」も同28%の減収となるなど非常に厳しいものでしたが、前述のようなバルブ製品や火力発電所向けメンテナンスなどで、「バルブ（新製弁）」、「その他メンテナンス等の役務提供」が概ね前年同四半期並みであったことに加え、鋳鋼製品が増収となったことから、前年同四半期に比して19.7%の減に留めることができました。

損益面においても主力商品である原発定期検査工事売上の減少は重大な影響をもたらし、営業利益は3億31百万円の赤字、経常利益は3億21百万円の赤字となりました。

四半期純利益については、前連結会計年度末において固定資産に計上していた繰延税金資産の前連結会計年度末残高3億57百万円（注：連結財務諸表では繰延税金負債を相殺して表示している。）を、当第2四半期連結会計期間末においてすべて取り崩した結果、6億89百万円の赤字となりました。これは、原発再稼働の時期が早くとも本年秋以降になることが確実になったことから、再稼働後に13ヶ月間の営業運転継続を前提とすれば、来期（第15期：平成25年10月から平成26年9月まで）においても関西電力大飯発電所3・4号機を除いて原発定期検査工事売上を計画することができないため、当四半期において将来減算一時差異を回収可能と判断することはできないとの結論となったものです。

セグメント別の業績は注記の「セグメント情報」に記載のとおりで、バルブ事業は売上高33億11百万円（前年同四半期比25.3%減）、セグメント利益は1億89百万円で、前年同四半期に比して大幅な減収減益となりました。

製鋼事業は、機械加工、非破壊検査といった高付加価値提案営業戦略が奏功し、売上高は6億45百万円（同29.3%増）で前年同四半期に比し増収となりました。セグメント利益は依然68百万円の赤字（前年同四半期は1億42百万円の赤字）ですが、増収に伴い損益面でも着実に改善が図られております。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,124	1,198	6.6
	バルブ用取替補修部品	781	560	△28.3
	原子力発電所定期検査工事	1,059	70	△93.3
	その他メンテナンス等の役務提供	1,465	1,481	1.1
	小計	4,431	3,311	△25.3
製鋼事業	鋳鋼製品	499	645	29.3
	合計	4,930	3,957	△19.7

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の資産残高は122億47百万円で、前連結会計年度末に比して9億19百万円増加しました。依然、経営環境が不透明な状況にあることから、今後の資金繰りに備えるため、当第2四半期連結累計期間において長期借入金により新たに23億50百万円の資金調達を行いました。当座は余剰資金となることから短期の有価証券で運用しておりますが、これが主な増加要因となっており、繰延税金資産（固定資産）3億42百万円を取り崩したことにより固定資産が減少したものの、資産合計としては増加いたしました。

負債残高は49億58百万円で、前連結会計年度末に比して15億94百万円増加いたしました。納税と四半期純損失の計上で未払法人税等が減少しましたが、原発向けシビアアクシデント対策弁などバルブ製品の生産増加により支払手形及び買掛金が増加したほか、新たに資金調達を行ったため長期借入金が増加したことで負債残高は増加いたしました。

純資産の残高は72億88百万円で、四半期純損失の計上と株主配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比して6億75百万円減少いたしました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は38億44百万円で、前連結会計年度末に比して、13億8百万円増加いたしました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純損失の計上、売上債権の増加、前期決算に係る法人税の支払いを主な理由に、6億48百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期比179.8%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来業績が不透明な状況であることから設備投資を抑制する政策をとっていることに加え、投資有価証券が満期を迎え3億円の償還を受けたことを主因に1億58百万円のキャッシュ・イン（前年同四半期比41.6%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新たに銀行より長期借入金による資金調達23億50百万円を行った結果、17億94百万円のキャッシュ・イン（前年同期は1億円のキャッシュ・アウト）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本日（平成25年5月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。

新たな予想値は、売上高77億円、営業利益7億50百万円の赤字、経常利益7億円の赤字とします。修正の主な理由は、原発向けシビアアクシデント対策用バルブの受注などにより、売上高がこれまでの想定値に上積みが見込まれる状況となったことによるものです。

当期純利益については、当第2四半期連結累計期間において、当面の税効果会計の取扱い方針が決定し、当期末において繰延税金資産の計上は見込まれない状況になったことから、これまでの未定から11億円の赤字といたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515,733	1,327,402
受取手形及び売掛金	2,773,477	3,320,307
有価証券	320,021	2,517,047
商品及び製品	291,289	153,144
仕掛品	1,438,398	1,306,721
原材料及び貯蔵品	668,500	709,442
繰延税金資産	6,992	6,811
その他	76,435	65,075
貸倒引当金	△2,500	△5,500
流動資産合計	8,088,349	9,400,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	392,511	387,898
機械装置及び運搬具（純額）	1,034,161	957,362
土地	261,363	261,363
その他（純額）	162,196	146,746
有形固定資産合計	1,850,233	1,753,370
無形固定資産	607,966	536,246
投資その他の資産		
投資有価証券	392,069	512,267
繰延税金資産	342,453	—
その他	89,372	86,563
貸倒引当金	△42,340	△41,344
投資その他の資産合計	781,554	557,486
固定資産合計	3,239,753	2,847,104
資産合計	11,328,102	12,247,557
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638,790	815,386
短期借入金	470,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	—	439,992
未払法人税等	164,921	12,445
賞与引当金	254,460	—
受注損失引当金	176,101	150,354
その他	572,418	600,584
流動負債合計	2,276,692	2,038,763
固定負債		
長期借入金	—	1,895,008
繰延税金負債	—	57,266
退職給付引当金	962,678	862,631
P C B 処理引当金	65,095	65,095
その他	59,570	39,808
固定負債合計	1,087,344	2,919,810
負債合計	3,364,036	4,958,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,758,359	3,998,433
自己株式	△615,536	△615,649
株主資本合計	7,902,350	7,142,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,421	142,557
為替換算調整勘定	△1,705	4,116
その他の包括利益累計額合計	61,715	146,673
純資産合計	7,964,065	7,288,984
負債純資産合計	11,328,102	12,247,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,930,909	3,957,531
売上原価	3,424,858	3,388,186
売上総利益	1,506,050	569,344
販売費及び一般管理費	975,673	900,676
営業利益又は営業損失(△)	530,377	△331,331
営業外収益		
受取利息	7,183	3,254
受取配当金	5,062	4,015
雑収入	15,489	12,044
営業外収益合計	27,734	19,314
営業外費用		
支払利息	4,252	6,887
貸倒引当金繰入額	32,521	2,304
雑損失	152	478
営業外費用合計	36,926	9,670
経常利益又は経常損失(△)	521,185	△321,686
特別利益		
固定資産売却益	2,197	58
特別利益合計	2,197	58
特別損失		
固定資産処分損	3,983	1,035
減損損失	38,785	—
特別損失合計	42,769	1,035
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	480,612	△322,664
法人税、住民税及び事業税	62,573	8,319
法人税等調整額	500,581	358,893
法人税等合計	563,154	367,213
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△82,542	△689,877
四半期純損失(△)	△82,542	△689,877

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△82,542	△689,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,378	79,135
為替換算調整勘定	8,052	5,821
その他の包括利益合計	62,430	84,957
四半期包括利益	△20,111	△604,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,111	△604,919
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	480,612	△322,664
減価償却費	275,236	262,259
減損損失	38,785	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,521	2,003
未払賞与の増減額(△は減少)	△361,378	234,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	289,558	△254,460
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,925	△7,835
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△60,675	△100,046
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△178,403	△25,747
受取利息及び受取配当金	△12,245	△7,269
支払利息	4,252	6,887
固定資産売却損益(△は益)	△2,197	△58
固定資産処分損益(△は益)	3,523	214
売上債権の増減額(△は増加)	△601,927	△546,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△346,121	228,879
仕入債務の増減額(△は減少)	35,841	176,596
その他	68,595	△141,042
小計	△355,946	△494,725
利息及び配当金の受取額	16,046	8,493
利息の支払額	△4,245	△6,274
法人税等の支払額	△11,920	△156,327
法人税等の還付額	124,190	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231,876	△648,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,169	—
有価証券の償還による収入	800,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△208,111	△101,382
有形固定資産の売却による収入	12,517	—
無形固定資産の取得による支出	△36,755	△42,891
長期貸付金の回収による収入	3,126	3,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,608	158,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△450,000
長期借入れによる収入	—	2,350,000
長期借入金の返済による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△19,048	△19,633
自己株式の取得による支出	△159	△112
配当金の支払額	△81,650	△70,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,858	1,794,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,891	3,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,234	1,308,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,956	2,535,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,701,721	3,844,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年10月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パルプ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,431,515	499,394	4,930,909	—	4,930,909
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	4,431,515	499,394	4,930,909	—	4,930,909
セグメント利益又は損失(△)	1,138,823	△142,799	996,024	△465,647	530,377

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△465,647千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「パルプ事業」セグメントにおいて当社グループの福島出張所における資産については、福島第一原子力発電所から10km圏内に所在しており、平成23年3月の東日本大震災以降立ち入り出来ない状態が継続しております。

このように、既に1年以上に亘り遊休状態となっていることに加え、原子力損害賠償紛争審査会より平成24年3月に、帰宅困難区域に所在する不動産に係る財物価値については、本件事故により全額減少したものと推認する旨のコメントが公表されたことも考慮し検討した結果、当第2四半期連結会計期間末において、当該資産について帳簿価額の全額として38,785千円を減損損失として計上したものであります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	パルプ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,311,650	645,881	3,957,531	—	3,957,531
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,311,650	645,881	3,957,531	—	3,957,531
セグメント利益又は損失(△)	189,626	△68,898	120,727	△452,059	△331,331

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△452,059千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。